

	候補者氏名 選挙区分 所属政党	本田 浩一	本田 あきこ	まつむら 祥史	安達 安人	ままだ 武男
		熊本県	熊本県	熊本県	熊本県	熊本県
		民主党	みんなの党	自由民主党	日本共産党	日本創新党
問1	参議院議員に選ばれた際に、あなたがこの1年間で優先的に取り組もうと考えている課題は何ですか。	雇用創出	公務員制度改革	雇用創出	その他	財政再建の道筋をつける
	<その他具体的に>				消費税増税にストップをかけ、くらし・福祉を守る	
	そう考える理由を一言でお答えください【必須回答】	雇用創出こそが、強い経済、強い財政、強い社会保障を実現する最大のカギだから。	日本の政治と経済を官僚が支配し続け、活力なき経済社会となり、最もその被害は国民が受けている。	まずは雇用創出して国民に安心感をもってもらう。そして成長戦略～税制改革～財政再建(プライマリーバランスをとる)	国民のくらし、経済をこわす消費税の増税を絶対に許さず、国民のくらし、福祉を守ることが、いま何よりも求められている	今、日本は根本的にシステムを変えなければいけない時期に来ている。パソコンで言う「オールクリア」ボタンを押さなければいけない。新しい国づくりのシステムを変えるときである
問2	あなたは、日米関係と日中関係はどちらが重要だと考えていますか。	どちらも重要	日米関係	どちらも重要	どちらも重要	どちらも重要
問3	あなたは、米軍基地が日本に存在することは必要だと考えていますか。	必要	必要	必要	不要	必要
	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	北東アジアの軍事的緊張に備えた現実的な対応策だから。	環太平洋、インド洋、また全アジア大陸にわたる安全保障に影響を与え、重要です。	現在の近隣状況では抑止力としての米軍駐留は必要と思います	日本は戦後、長期に渡って米軍基地がおかれていることは、独立国とはいえない異常さであり、これ以上、沖繩をはじめ国民に苦痛を押し付けることは許されない	現実論として日本を守るためには必要。基本的には自分の国は自分で守る
問4	あなたは、日本の財政は持続可能だと考えていますか。	持続可能である	このままでは持続可能ではなく、破たんする	持続可能である	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする
	「このままでは持続可能ではなく、破たんする」と回答した方にお聞きします。あなたは、この課題に対してどのような方策を打つべきだと考えていますか。一言でお答えください。		バラマキ予算の上に消費税値上げでもう破綻は明確。成長産業政策が大切。		米軍の「思いやり」予算など5兆円の軍事費や公共事業の浪費にメスをいれ、ゆきすぎた大企業・大資産家優遇税制を見直し、財政を再建する	議員定数の半減、公務員三分の一 行政改革、経済成長、規制、税制の見直しによる「新築市楽座」
問5	あなたは、地方分権の役割は誰だと考えていますか。	住民	住民	無回答※1	住民	住民
問6	あなたは、地方分権を進めるためにカギとなる課題は何だと考えていますか。	中央からの権限や財源の移譲	立法権の地方移譲	中央からの権限や財源の移譲	その他	道州制導入の推進
	<その他具体的に>				地方が独自の政策を展開できる財源保障	
	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	国の権限と財源を移さなければ、地方自治体は自由に方策を決められないから。	道州制導入が一番地方分権化するのに速い。	権限と財源、人がいなければ何も出来ない	この間の地方財政削減こそが地方自治をこわし、地方を疲弊させてきたのであり、これを転換し、財源を保障する必要がある	自主課税権が地方に移譲されなければいけない
問7	あなたは、消費税の増税に賛成ですか、反対ですか。	反対	反対	賛成※2	反対	賛成※
	「賛成」と回答した方にお聞きします。消費税増税の幅として、どの水準まで許容しますか。			5%超～10%未満		5%超～10%未満
問8	「反対」と回答した方にお聞きします。その理由はなぜですか。一言でお答えください。	当面は、特別会計や国、地方所管の公益法人の徹底的な事業仕分けを優先すべきだから。	消費税は官の発想(国民から搾り取る)。これに頼る財源体質は国の活力をなくし、値上げの繰り返しになる。成長産業政策をとる。		消費税は低所得者ほどくらしに重くのしかかる最悪の不公平税制であり、くらしと経済をダメにするから	
	現行の社会保障制度は、若い世代が高齢者を支える仕組みとなっていますが、少子高齢化の進展により、その持続可能性が危ぶまれています。あなたは、若い世代の負担を減らすために、地元の年金受給者に「皆さんの年金を月5,000円減らします」と説明できますか。	説明する必要はない	できない	できる※3	説明する必要はない	説明する必要はない
	「できない」「説明する必要はない」と回答した方にお聞きします。その理由はなぜですか。一言でお答えください。	少子高齢化だけでは、持続可能性は決まらないから。	持続可能は不可能。社会保障全体を賄う財源を新たに創設する。		国が社会保障予算をふやせば、年金を減らす必要はない。大企業などに応分の負担を求め、歳出のムダを見直せば財源は確保できる	消費税を充てるなど年金制度を新しくつくりかえる

候補者氏名 選挙区分 所属政党		本田 浩一	本田 あきこ	まつむら 祥史	安達 安人	ままだ 武男
		熊本県	熊本県	熊本県	熊本県	熊本県
		民主党	みんなの党	自由民主党	日本共産党	日本創新党
問9	あなたは、少子高齢化による人口減少という現実に対して、どのように考えていますか。	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	無回答※4	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である
	「日本の将来にとって決定的に大きな課題である」と回答した方にお聞きします。少子化対策として、どのような政策手段をとるのが適切と考えますか。	その他	幼児教育と保育の一体的提供		保育サービスの拡充などの現物給付	夫婦がともに働き、ともに家事を分担するワークライフバランスの推進
	<その他具体的に>	子ども手当と保育所増設などにより、子育てしにくい環境を根っこから変えること。				
	「日本の将来にとって大きな課題とはいえない」と回答した方にお聞きします。その場合、あなたは、どのような社会を目指すべきだと考えていますか。一言でお答えください。					
問10	あなたは、日本の農業政策(生産調整)についてどう思いますか。	段階的に廃止すべき	段階的に廃止すべき	回答無効※5	選択的な生産調整で継続すべき	段階的に廃止すべき
	<その他具体的に>					
問11	あなたは、今後の日本の農業の担い手を考えた場合、どの部分の人たちを大事にするべきだと思いますか。	差をつけず全農家	新規参入者	差をつけず全農家	差をつけず全農家	新規参入者
	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	農村環境を維持するために、規模等で差をつけないのが基本。但し、徐々に規模拡大との方向で進めるべき。	新しい発想による農業の魅力創出	自己の農業形態を考慮して稼げる農業を目指していかなければならない	日本の農業は兼業・家族経営が圧倒的に多いので、これを支え、多様な農家を維持し、食料自給率の向上をはかる必要がある	担い手の自由化、大型農業を目指す。そうでない人は、福祉農業等特徴を生かす
問12	現在の日本の政治が、官僚たたきだけに傾斜しており、政治家が優秀な官僚を活用しきれていないという意見がありますが、あなたはこの意見に対してどう考えますか。	よくわからない	そうは思わない	そう思う	そう思う	そう思う
	そう考える理由を、一言でお答えください。【必須回答】	実態を経験していないため。ただ、官僚を活用しないと政治主導とは言えないと思う。	先ず失礼ながら活用すると言ふことの言葉づかいが疑問。政治と行政は対等であるべし、しかし、優秀でも倫理観のない官僚、その任に乏しい。使わない。	「官僚たたき」をパフォーマンスとして使っている。今の民主党議員の多数は官僚を使えない。一方ゴマすり、影響力を残すために小沢氏は旧大蔵官僚を登用している。	重要なことは官僚を敵にすることではなく、政官財の癒着を断ち切り、国民に奉仕する仕事をしてもらう	政治家も官僚も自分たちの都合ではなく、日本国のため、真に働かなければならない
問13	あなたは、「政治とカネ」をめぐる問題で国民の信頼を回復するために、どんな方策が必要だと考えていますか。最も重要だと思うものを二つ選び、優先順位をつけて回答してください。<最も重要>	企業・団体献金禁止の徹底	企業・団体献金禁止の徹底	秘書と政治家の連帯責任の明確化	企業・団体献金禁止の徹底	企業・団体献金禁止の徹底
	<最も重要>その他具体的に		※法で禁止しても、民主党鳩山、小沢両氏のように法の外にいれば意味なし			
	<2番目に重要>	個人献金の普及促進	秘書と政治家の連帯責任の明確化	回答無効※6	政党助成金制度の見直し	秘書と政治家の連帯責任の明確化
	<2番目に重要>その他具体的に		※連帯責任は明確に問われてきた。政党の倫理規則の運用を国民の中から選んで実施することが自浄能力。			

候補者氏名 選挙区分 所属政党	本田 浩一	本田 あきこ	まつむら 祥史	安達 安人	まえだ 武男
	熊本県	熊本県	熊本県	熊本県	熊本県
	民主党	みんなの党	自由民主党	日本共産党	日本創新党
備考		※3歳児以上の保育、幼児教育を一定の所得制限の下に無償化する	※1 国と知事、市長、住民の理解と協力がなければよいものにはならない ※2 現状では今後の社会保障費をまかなうことと成長戦略の費用がでてこない ※3 内容について説明することはできるが、若い世代の方々の負担を減らすというよりその方々の子どもたちに使うと説明する方がご理解、賛同を得られるようです。 ※4 大きな問題ではあるが、決定的なものとは思っていない。一つの政策ではなく、もっと複合的なものが求められる ※5 「米価を維持するために生産調整を堅持すべき」、「その他(選択的な生産調整では「生産調整」としなくなる」 ※6 「政党法の制定」、「その他(企業・団体の法人としての人格を認めないのはおかしい。小沢氏、鳩山氏の違法献金が表ざたになってから言い出すのもおかしい)」		※税制すべてを見直す。その中での消費税。段階的に10%まで